

【事業全体の名称（実施事業名）】

会津地域農産食品等産業活性化人材育成事業

【事業全体の考え方】

企業立地促進法に基づく「会津地域基本計画」

- ・ H19年12月20日…国の同意
- ・ H20年9月2日…国の変更同意



（変更内容）

農商工連携を促進する目的での企業立地促進法の改正に伴い、基本計画において、地域資源活用型産業の食料品製造業、木製品製造業などを、目指す産業集積業種に追加

- 当初計画による目指す集積業種
 - ・ 高度部材産業（電子デバイス部品、精密機械部品、輸送機械部品など）
 - ・ 高度情報サービス産業
- 変更（追加）計画による目指す集積業種
 - ・ 農商工連携による地域資源活用型産業（食料品製造業、木製品製造業など）

○会津地域基本計画の展開においては、農商工連携による地域資源活用型製造業の育成を図ることを掲げており、特に本地域の伝統的な産業である、酒造・味噌・醤油等の醸造、漆器、陶器、木工（桐等）及び豊かな資源と清らかな水の恩恵を受けた農産物などの地域資源を活かし、農商工の密接な連携を通して、「地域発の商品・サービスの高付加価値化・集約化」を軸とした地域ブランド（＝会津ブランド）の取り組みを図っていくものとする。

○地域ブランドは、単に商品づくりではなく、原材料に対する生産者のこだわりや、生産者と消費者を結ぶ流通チャンネルなどを一体的なビジネスモデルとして構築していくことが必要であり、ものづくり産業と高度情報サービス産業の融合促進など、実践的なケーススタディ（事例研究）により、課題解決スキルなどに優れた「産業人材資源」を育成・集積していくものとする。

【事業全体の構成】

会津地域産の農産物を活かした地域内の食品等産業の育成（特性ある農産物の生産、加工・製造、マーケティングなど）に関する能力開発と人材育成

会津地域農産食品等産業活性化人材育成事業

- （1）実践型IT活用マーケティング事業
- （2）食品製造加工技術コンソーシアム育成事業

【事業の構成と概要】

(1) 実践型 IT活用マーケティング事業

①事業の目的

- 農商工連携による地域資源活用型製造業の育成においては、地域発の商品・サービスの高付加価値化・供給の安定性などが必要であり、その一環において、ECソリューション流通への取り組み、またマーケット需要に基づき、農家の栽培計画を立てながら生産から流通までの一括管理（供給）システムの構築などについて、ケーススタディを行ないながら、実践化を図るものとする。
- このため、地域ベンチャー企業やEC事業者などの参加協力を得ながら、生産農家や農産物加工業者などと高度情報サービス産業との新たな融合促進を図るとともに、事業を通して、地域エージェント（商社的機能と出口となる卸・小売対策を含む）の起業・育成はもとより、地域内食品等加工製造業・飲食料品卸売業・情報サービス業・貨物運送業などの起業化・立地促進が図られるよう取り組んでいく。

②実施内容

【講座1】EC（electronic commerce）人材養成講座

BtoC（コンシューマー向け）のEC市場の拡大化に対応したデジタルな情報交流と現実の流通を組み合わせた「実践型 IT活用マーケティング事業」をECソリューション流通業者の協力により、ECサイトの構築、電子決済の方策などの実践を通じた人材養成を推進

《内容》ECソリューション流通

- ・オンラインショッピング実演
- ・ECサイトの構築と電子決済システム
- ・コンテンツサービスの実践（起業予定者のコンサルティング指導を含む）

【講座2】サプライチェーンマネジメントシステムの検証講座

モデル的な運用参加を通して、販売データの集約による供給システム（サプライチェーンマネジメント）の検証を通して、消費者や小売業の商品ニーズをとらえ、必要な商品やその量を確保していく「供給のマネジメント」研究（研修）を推進

《内容》農産物生産流通情報支援システム研修

③開催内容（【講座1】【講座2】共通）

- ・日程等（予定）H20年11月～H21年3月（講座回数：各5回程度）
- ・対象等（予定）生産者、地域内食品等加工製造業者、飲食料品卸売業者、情報サービス業者、貨物運送業など（コンソーシアム化による取り組み）

(2) 食品製造加工技術コンソーシアム育成事業

①事業の目的

○地域における食品産業クラスターの構築には、

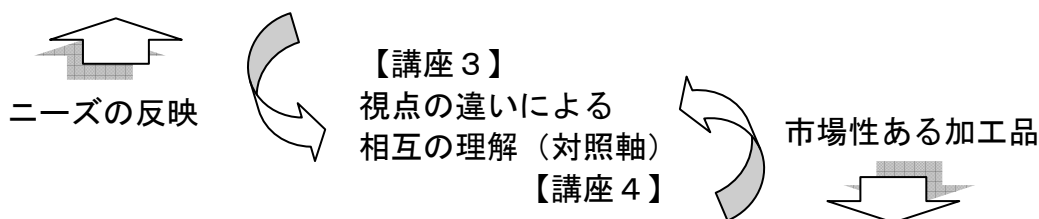
- ・ 原材料調達面での生産者の協力（地域農産物の提供）
- ・ 食品衛生管理の充実による食品生産
- ・ トレーサビリティシステムと配送システム

などを構築していく必要があり、高度な加工技術や設備を有する食品等加工製造業育成・起業化・立地促進を目指していくものとする。

②実施内容

【講座3】食品事業運営に関するケーススタディ（事例研究）

地域内の食品製造加工事業所の協力により、下記の視点にて製造加工事業の展開に関するケーススタディを行うとともに、食品加工製造施設の高度化方策を食品施設のトータルサポート企業などによる提言を受けていくなど、食品産業人材の育成、地域内の食品産業の協働化・クラスター化への取り組みを推進



【講座4】地域商品育成に関するケーススタディ（事例研究）

小売事業・消費者の視点での出口分野から考えた“市場性・マーケット面”をとらえた商品（加工品）のあり方やパッケージ（プライベートブランド化策を含む）など、【講座3】のモデル商品（加工品）化に反映できるケーススタディを推進

(参考) 【講座3】【講座4】における視点

《生産者、加工製造者の視点》

- ・ 原材料調達の安定性とコスト、食品ロスの低減化
- ・ トレーサビリティの導入による消費者ニーズへの対応 など

《食品物流事業者の視点》

- ・ 効率的な受発注による流通システムの標準化 など

《小売事業者の視点》

- ・ ジャストインタイムの納入による配送システムと欠品の防止
- ・ 消費者のニーズに合わせたカット、リパックによる流通加工 など

《消費者の視点》

- ・ 安全安心な食品の購入
- ・ 手軽に調理できるキット食材、レトルト食材 など

③開催内容（【講座1】【講座2】共通）

- ・日程等 【講座3】（予定）H20年11月～H21年3月（講座回数：5回程度）
 - ・食品事業運営に関する研修
 - 食品加工のニーズと設備・技術
 - 生産物供給に関するトレーサビリティシステムなど
 - ・商品モデル加工化等事業（試験化対応：2回）など
- 【講座4】（予定）H20年11月～H21年3月（講座回数：3回）
 - ・スーパーマーケット・トレードショーなどに見る食品開発（1.人材編 2.情報編 3.販促編）など
 - ・地域商社機能づくりへの取り組みと協働化への方策
- ・対象等（予定）生産者、地域内食品等加工製造業者、飲食料品卸売業者、情報サービス業者、貨物運送業など（コンソーシアム化による取り組み）

④調査事業

食品事業運営に関するケーススタディの実施に際しては、**地域内食品事業者のコンソーシアム化の前提となる情報の集積**が必要であり、

- ・食品事業者の特徴、設備、人材のデータ
- ・食品事業者の受注等実績、業務に関するデータ（能力・技術の確認）
- ・生産者、食品事業者の連携方策に関する提言

などに関する調査を実施

【事業の実施により期待される効果】

- 地域内の有機JAS加工食品工場など、地域内の食品製造加工事業者の特性（加工品目、設備による技術内容、技能者の分野など）を把握し、食品施設のトータルサポート企業の支援などにより、生産者の意向や生産能力、地域内経済循環対策を踏まえた事業者間のコンソーシアムや加工技術のクラスター化などの取り組みの促進
- 会津地域産業活性化基本計画の展開においては、農商工連携による地域資源活用型製造業の育成を図ることを掲げており、
 - ・地域内食品製造加工業のコンソーシアム化や加工技術の向上による事業拡張（増設等）の誘発と新規雇用の確保
 - ・地域内食品製造加工業との共同事業の促進、またスキルを有する人材や農産物等の地域資源をターゲットとした新たな立地の誘発と新規雇用の確保

などの促進

（参考）会津地域内における新たな人材育成・雇用への波及効果

（例）福島県立会津農林高等学校との連携などの発生

（農業園芸科、林業緑地科、食品加工科他）

* 食品加工科の内容

…農業情報処理、食品化学、食品製造、食品流通、醸造など